

中小企業が新たなイノベーションを創出するために

平成 29 年度は、第三期中期計画（平成 28 年度～平成 32 年度）の 2 年目として、重点研究分野である「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の研究開発事業体制を強化し、中小企業の皆さまにご活用いただける技術シーズの創出に努めてまいりました。また、中小企業の IoT 化支援事業、航空機産業への参入支援、医療機器産業への参入支援など、新たな取り組みを開始いたしました。

中小企業における IoT 活用による生産性の向上や IoT 関連の製品開発を支援するための中小企業の IoT 化支援事業では、都産技研が開発経費を負担して共同で製品開発を行う「公募型共同研究事業」を実施しています。現在、8 テーマの共同研究が進んでいます。

航空機産業参入支援事業では、高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への参入を目指す中小企業を支援するため、平成 29 年 12 月、航空機産業支援室を開設しました。ASTM などの国際規格に準拠した試験を行うことができる評価装置を導入し、試作支援を実施しています。

医療機器産業への参入支援事業では、都産技研、東京都医工連携 HUB 機構、公益財団法人東京都中小企業振興公社の 3 機関が連携し、持続的な成長が見込まれる医療機器産業への都内中小企業の参入を図るため、コーディネータによる企業訪問などを通じ、医工連携の取り組みを行っています。

平成 27 年度に開始し、3 年目を迎えたロボット産業活性化事業では、都産技研が開発した多言語案内ロボットを使用し、都庁舎にて来庁者向けの都庁舎案内や観光案内の実証実験を実施しました。商業施設や美術館でも案内ロボットの実証実験が進んでいます。また公募型共同研究開発事業も継続して実施し、平成 29 年度は新たに応募された 20 テーマの中から 6 テーマを採択しました。

平成 29 年度は、主要事業である依頼試験は約 14 万 3 千件、機器利用は約 14 万 4 千件、技術相談は約 13 万 6 千件と、昨年度同様の高い実績となりました。

中小企業が新たなイノベーションを創出するために、都産技研は技術相談や依頼試験、機器利用、研究開発など技術面でのサポートに引き続き注力いたします。これらの支援に加え、企業間のマッチングを促進する「東京イノベーション発信交流会」や技術との出会いの場を提供する「TIRI クロスミーティング」を開催するなど、中小企業の皆さまが外部と連携するためのさまざまな取り組みを進めてまいります。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 30 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 奥村 次徳